

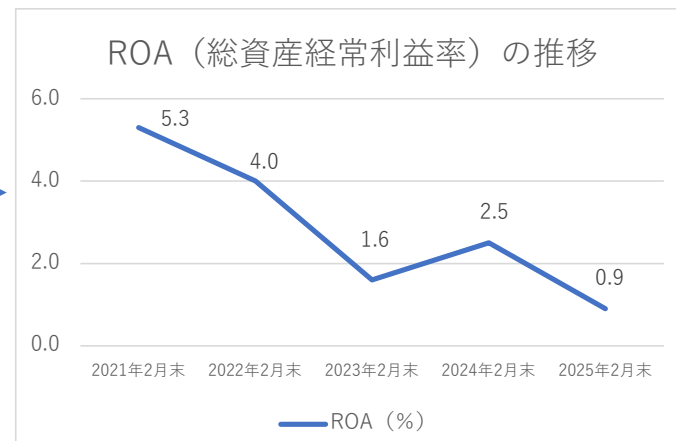
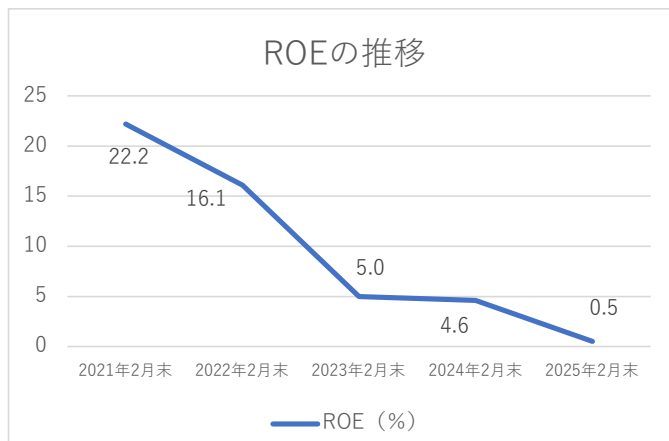
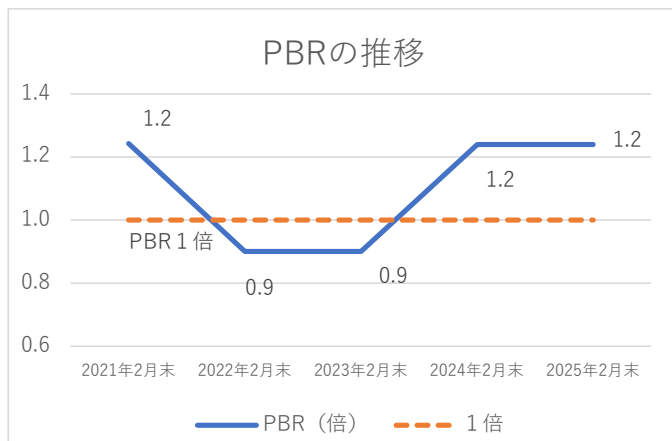
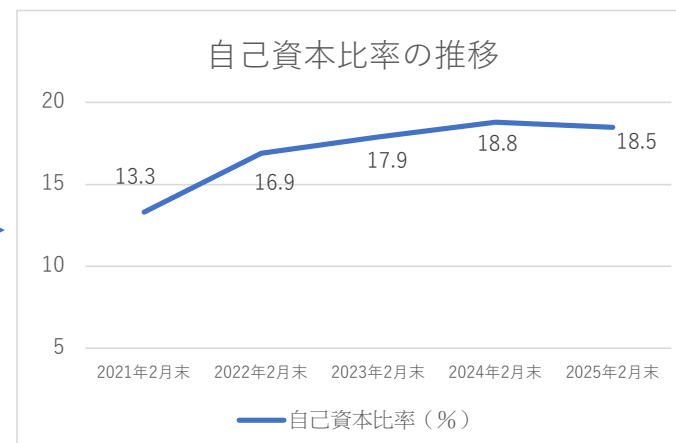
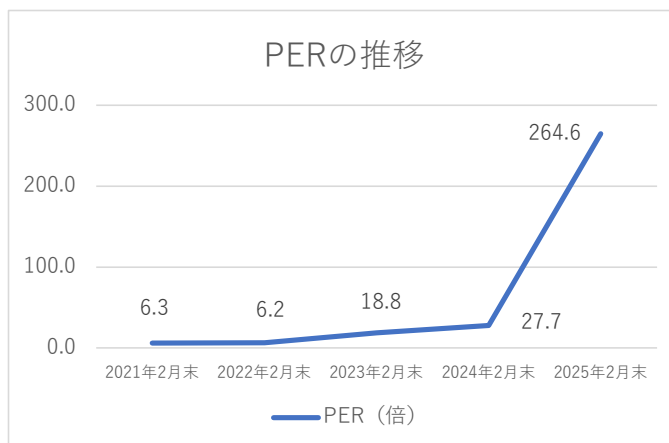
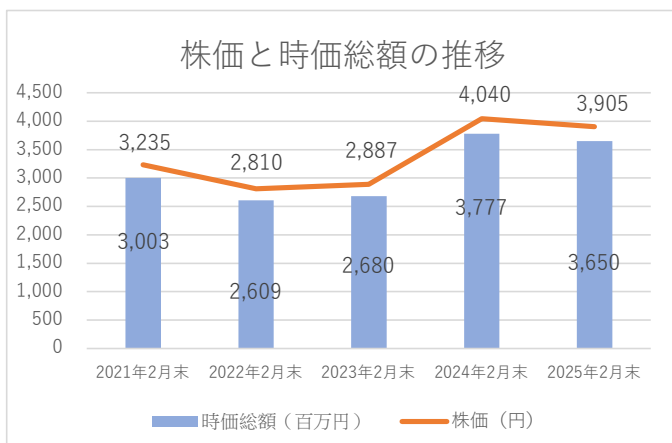
資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

2025年11月12日更新版

株式会社マルヨシセンター

現状分析・評価

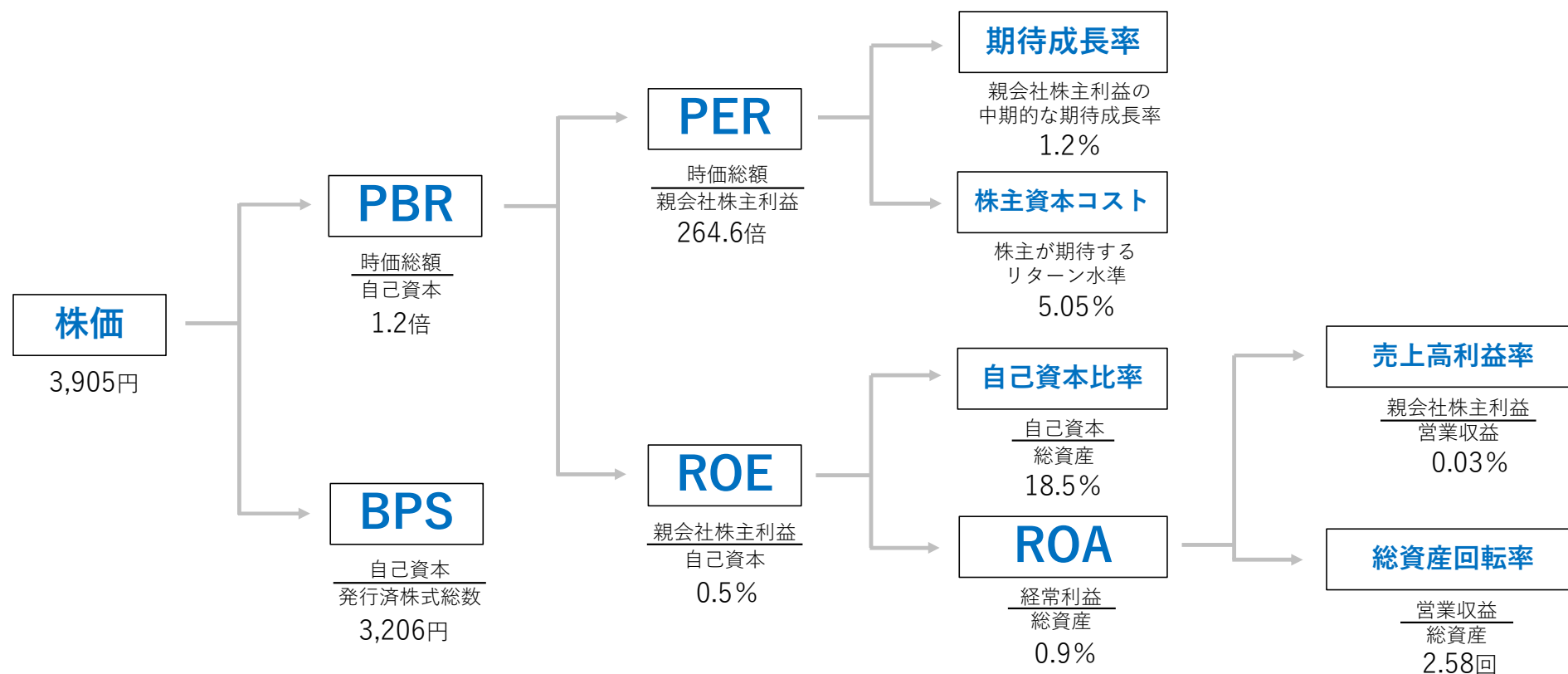
- 株価の上昇に伴いPBRは1倍を超えている状況である。しかし、投下資本に対して十分な利益回収ができていないことからROEは低迷している。
- また、自己資本比率も、上昇傾向ではあるが、20%を下回っており、財務体質の安定には自己資本比率の向上が必要である。
- ROEと自己資本比率が低水準である原因は、売上総利益率の低さと出店や製造事業所への投資に対する利益率の低さにあると考える。



現状分析・評価

- PBRの維持向上のための課題は、ROEの向上である。
- しかし、当社の最重要課題は自己資本（比率）を向上させ、安定した財務基盤を構築することにある。現状では、自己資本比率と反比例の関係にあるROEの向上よりも、自己資本比率の向上を優先させる。
- また、資本効率を示す経営指標としては、ROEに代わってROAを用いる。
- 自己資本比率を向上させることを目的に、ROAを指標とした投下資本に対する回収利益水準を引き上げる具体的行動をとる。

□PBR向上のためのロジックツリー 株式会社マルヨシセンター2025年2月末日時点



資本コストを意識した経営に向けた方針

事業戦略

具体的施策

- ①生産性の向上
 - 1)好商圈に立地しているが、売上を伸ばし切れていない店舗の改装による収益性の向上
 - 2)売上総利益高（率）の引上げ
 - 3)会社の生産性の改善
 - －積極的な省力化投資
 - －ムダの削減（店舗・本部）
 - 4)㈱イズミとの仕入/物流/システム統合による利益率の向上
 - 5)収益性が低い店舗の改廃
- ②製造部門の収益性の向上
 - 1)不採算ラインの廃止
 - 2)グループに有益なラインへの投資
 - 3)供給品目、出荷量の拡大によるグループ利益の向上
 - 4)㈱イズミとの協業による出荷高の拡大

具体的施策

- ③積極的な人的投資
 - 1)有能な人材への投資を行い、生産性とモチベーション向上を図る。
 - 2)女性活躍の推進
 - －KPIを設定し、進捗を管理
 - 3)採用活動の強化
- ④健康経営
 - 1)勤務時間の短縮
 - 2)健康診断の100%実施

財務戦略

具体的施策

- ①現預金の圧縮
- ②保有株式の売却
- ③遊休資産の整理
- ④売掛金の増加抑制

資本コストを意識した経営に向けた方針 進捗

- 2025年2月期においては、店舗改装投資による総資産額の押上げと(株)イズミで発生したシステム障害の影響とシステム統合のための一時的な経費発生が利益を圧迫した結果、ROAは0.9%と減少した。
- しかしながら、積極的な店舗改装、人材への投資を実施し、売上高は前年から3.7%増加している。今後は、以下の事業戦略と財務戦略を着実に実行し、会社の利益生産性を高め、自己資本比率とROAを引き上げる。

事業戦略

具体的施策

- ①生産性の向上
 - 1)好商圈に立地し、売上を伸ばし切れていなかった2店舗の改装を実施し、商圈内シェアを拡大
 - 2)仕入原価低減、原価高騰に対する売価対応、廃棄削減の取組み実施
 - 3)会社の生産性の改善
 - －省力化投資
 - －本部関連コストを管理する部署の立ち上げ実施
 - －店舗作業の軽減の取組み継続
 - 4)(株)イズミとの仕入/物流/システム統合の取組みを深化させ利益率を引き上げ
 - 5)収益性が低い店舗について、会社利益への実質影響を踏まえ、具体的な対応の検討

具体的施策

- ②製造部門の収益性の向上
 - 1)不採算ラインを廃止・休止を実施
 - 2)グループに有益なラインへの投資計画の立案
 - 3)精肉製造品の品質引上げと出荷拡大
 - 4)(株)イズミとの協業による出荷開始
- ③積極的な人的投資
 - 1)管理職に上位枠を設けて有能な人材を任命、インセンティブとして人材への投資を実施、会社利益として回収
 - 2)女性活躍の推進
 - －KPIを設定し、進捗を管理
 - 3)正社員採用特別枠を設け、担当部署を設置
- ④健康経営
 - 1)残業を削減
 - 2)社員が健康診断を受診しやすい仕組みの構築を進めた

財務戦略

具体的施策

- ①現預金の圧縮
- ②保有株式の売却
- ③遊休資産の整理
- ④売掛金の増加抑制

資本コストを意識した経営に向けた方針

○数値目標： 自己資本比率 23.0 %、 ROA 3.0 % （2028年2月末時点）

